

S.C.WORKS 今週のスタディ！

【ヘッドライン】

- 1) 「丸紅、食品廃材が原料の“循環型食器”を開発 実験を開始へ」
- 2) 「2割強の企業“SDGsに積極的”」
- 3) 「大日本印刷が初導入、女性社員を助ける“個室”の正体」

1) 「丸紅、食品廃材が原料の“循環型食器”を開発 実験を開始へ」

丸紅は、食品廃材を原料とし、何度でも生まれ変わることができる“循環型食器”「edish」の実証実験を開始した。

edishは、丸紅のビジネスプランコンテストから誕生した、環境に負荷をかけない循環型食器。今回の実証実験では、ゼットンとの協力により、8月11日から10月31日（予定）までの期間、ユーザーの検証および循環サイクルの検証を実施する。飲食店や利用者からのフィードバックによる細かなサービス改善を重ねながら、事業化を検討していく、オープン型の実証実験となっている。

edishのアップサイクルでは、これまでほとんど用途がなかった食物の皮や芯などの食品廃材を、独自の技術で食器に成型し、飲食店へと提供。使用後は、食器を回収し、工場にて粉碎・乾燥。その後、飼料や肥料などへ加工し、畜産事業者や肥料事業者に提供することを目指すという。

また、同取り組みでは、利用者が料理を食べ終わった後、自らの手でedishを「回収BOX」に入れてもらうことで、環境に配慮した循環型社会への参加意識も醸成していくとのことだ。

第一弾は、小麦ブラン（小麦の皮）を原料として、“つぶして回収する”という特徴をもったボウル容器「edish bowl」と、平皿「edish flat」、および深皿「edish deep」の計3種類を製品化。

実証実験の実施店舗は、葛西臨海公園CRYSTAL CAFEおよび葛西臨海公園バーベキュー広場で行われる。回収後には、公園内での肥料として活用することを目指す。

なお同社は、平皿やボウル容器のみならず、タンブラーやフォーク、スプーンなどの食器への加工も実験中で、今後様々な食品廃材を原料にした食器を開発するため研究を重ねていくとしている。

こういった環境に配慮した製品は年々増えているように思うが、スタートアップなど小さい企業も多く、なかなか普及していない印象がある。このニュースのように大手が手掛けることで多くの人の目に留まり、認知度も上がるのではないだろうか。検証を経て、広く活用されることを期待したい。

(2020/7/30 AMP)

3) 「2割強の企業“SDGsに積極的”」

帝国データバンクが実施した国連の持続可能な開発目標（SDGs）に関する企業調査によると、2割強の企業がSDGsに積極的な姿勢を示した。業種別にみると金融が42%と最多で、製造業が29%と続いた。SDGsへの対応が企業の社会的評価の向上に不可欠になり

つつあるなか、大企業と中小企業の間で対応に差も生まれており、今後の課題になりそうだ。

調査は6月17～30日に実施した。有効回答企業数は1万1275社だった。

自社におけるSDGsへの理解や取り組みについて尋ねたところ「意味や重要性を理解し取り組んでいる」と答えた企業は8%だった。「意味や重要性を理解し取り組みたい」と答えた企業は16%で、合わせて24%がSDGsに積極的だった。

一方で「言葉は知っていて意味や重要性を理解できるが取り組んでいない」は33%、「言葉は知っているが意味や重要性を理解できない」は15%で、合わせて半数近くがSDGsを認知しているものの取り組みを実践できていないことがわかった。

SDGsに積極的な企業を規模別でみると大企業は35%で全体（24%）を大きく上回った。一方中小企業は22%、小規模企業は19%にとどまった。

“SDGs”という名前こそ浸透してきたが、意味を本当に理解している割合は企業に限らずまだまだ少ないのではないだろうか。本格的に取り組むためには必然的に費用の伴う目標でもあるため、それこそ大手に先導してもらいたいところだが、現段階では企業のレベルを見極める「判断材料」として利用されているのではないかと疑問に感じる部分もある。SDGsが“当たり前”になる時代はまだ遠いかもしれないが、個人個人が理解を深めることも目標の前進に繋がるといえるのではないだろうか。

（2020/7/24 日経MJ）

2) 「大日本印刷が初導入、女性社員を助ける“個室”の正体」

大日本印刷は28日、可動式のケアルーム「ママロ」を本社（東京都新宿区）など都内3カ所の事業所に導入すると発表した。女性特有の体調不良への対処や産休・育児休暇から復帰後の定期的な搾乳時に、女性社員が安心して利用できる個室空間を設けて働きやすい環境を整える。

ママロは同社と業務資本提携したトリム（横浜市中区）が手がけるカギ付き完全個室型の設備。おむつ交換や授乳などに使える個室空間として商業施設を中心に提供しているが、企業の事業所への導入は初めて。

大日印の事業所では妊娠中や不妊治療中、生理中などで体調が優れないときに利用できる個室空間や、衛生面とプライバシーを考慮した搾乳ルームとして活用する。

利用者の反応を踏まえて、機能改善や他拠点への導入を検討する。

女性ならではの体調不良の際、気軽に使えるものが社内であれば働きやすさ向上にもつながるだろう。こうした設備は一般的にトイレに集約されることが多いが、給排水等の設備や広い設置場所を必要としないのであれば複数設置も可能になり、より多くの人が使えらる。商業施設ですでに導入しているところもあるようだが、駅などの公共機関でも広がれば良いと思う。

（2020/7/29 日刊工業新聞）